

次に、2005年後半から2007年にかけての前回の円安局面について見ると、今回の円安局面よりは小さいものの、輸出物価の上昇による押上げが確認できる。また、当時は広範な品目において資源価格が高騰しており、それを受けて国内の産出物価が上昇していた。しかしながら、投入物価の上昇による押下げ寄与の方が大きく、全体としては資源価格の高騰分が産出物価に十分転嫁されなかったため、単位付加価値は圧迫されていた。

それ以外の円安局面についても確認しておく、90年代後半の円安局面では、原油高が重なったこともあって全体として単位付加価値は圧迫されていた。他方、89年の円安局面では、資源高による押下げは見られず、輸出物価の上昇によって単位付加価値は改善していた。

以上より、製造業全体で見た場合、円安に起因する輸入物価の上昇は、輸出物価の上昇によって相殺されうるが、資源高による輸入物価の上昇は、産出物価に十分に転嫁されず、単位付加価値が圧迫されることが分かる。また、最近の円安局面では、資源価格がおおむね安定していることもあって、単位付加価値の改善につながっている。

（製造業の中でも加工業種で単位付加価値が改善）

続いて、製造業を加工業種と素材業種に分けて見てみよう。

まず、一見して、最近の円安局面における製造業の単位付加価値の改善は、加工業種によることが分かる（第3-3-4図(1)）。これは、加工業種には輸送機械などの輸出産業が多く含まれ、円安による輸出物価上昇の恩恵を受けやすいことから明らかだろう。また、長期的な推移を見ると、90年代を通じて投入物価と産出物価の下落が続き、全体としては後者の寄与が大きく、単位付加価値が圧迫される傾向にあったことが分かる。加工業種においては、特に電気・電子機器を中心に技術進歩による価格下落が大きかったこともあって、投入・産出物価の双方の下落が続いたと考えられる。2000年代に入ると、2005年から2007年にかけては円安による産出物価の押上げも見られたが、特に2004年から2008年にかけて資源高が進行したため、単位付加価値の圧迫が更に進んだ。2009年にはリーマンショック後の資源価格の反落によって一時的に単位付加価値は改善したものの、その後再び悪化に転じ、最近の円安局面を迎えてようやく産出物価主導の改善が見られる。こうしてみると、産出物価要因による単位付加価値の改善は、89年の円安局面以来のこととなる。

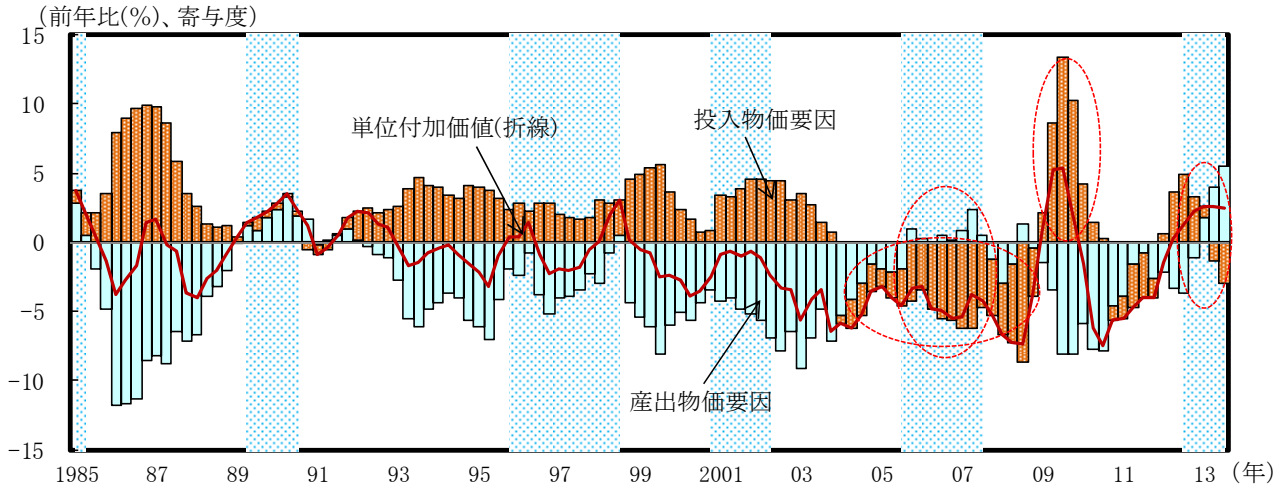
一方、素材業種について見ると、全体的な傾向として、投入物価から産出物価への転嫁は比較的進んでいる（第3-3-4図(2)）⁴⁹。しかしながら、投入物価の変動は全て産出物価に反映できるわけではなく、投入物価の上昇局面では転嫁できない部分が残って単位付加価値が圧迫されている。素材業種においては、需要家である加工業種の産出物価が長期にわたって下落する中で、十分に価格転嫁を進めることができず、単位付加価値が圧迫されてきた様子がうかがえる。

⁴⁹ 加工業種に比べて、素材業種で価格転嫁が進みやすいのは、原料価格に連動した値決めのあることや、需要の価格弾力性が加工業種に比べると低いことなどが考えられる。

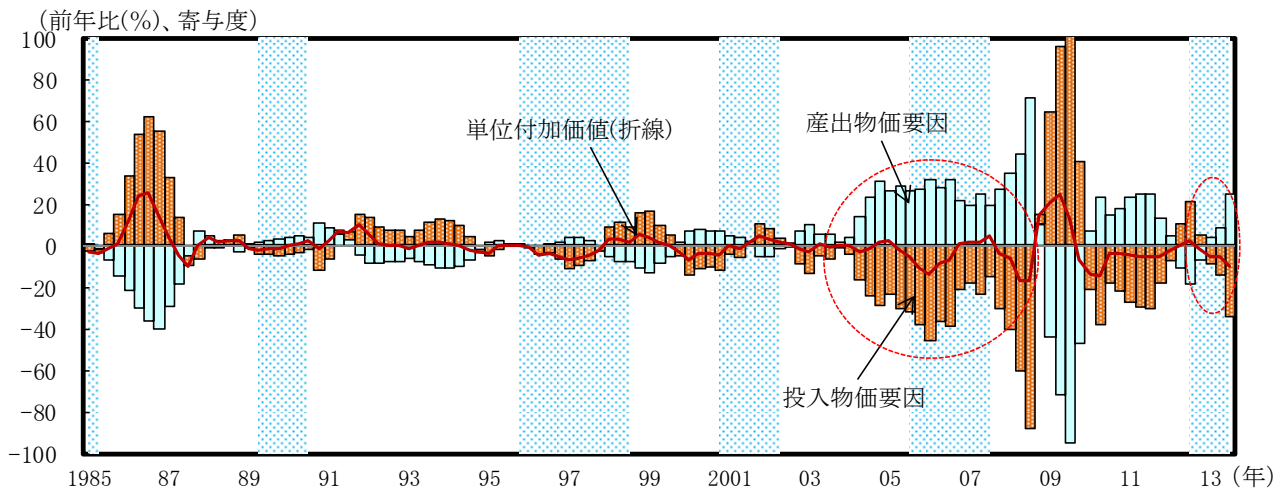
第3-3-4図 加工業種と素材業種の単位付加価値

製造業の中でも加工業種で単位付加価値が改善

(1) 加工業種



(2) 素材業種



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、日経NEEDSにより作成。
 2. 各要因は第3-3-2図と同じ方法により算出。網掛けは前年比円安局面。
 3. 加工業種は、飲食料品、金属製品、一般機械、電気機械、情報・通信機器、電子部品、輸送機械、精密機械、その他の製造業からなる。素材業種は、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属からなる。

(輸送機械の単位付加価値は大きく改善)

製造業における今回の単位付加価値の改善は、加工業種によることが分かった。そこで、加工業種の中からいくつかの業種を取り上げ、更に詳しく見てみよう。

まず、輸送機械について見ると、2008年以降の円高局面で押下げに寄与していた産出物価要因が、最近では押上げに転じ、単位付加価値の改善に大きく寄与している(第3-3-5図(1))。輸出比率が高い輸送機械では、円安による輸出物価上昇の恩恵が大きく、利潤や賃金の上昇につながりやすいことが分かる。

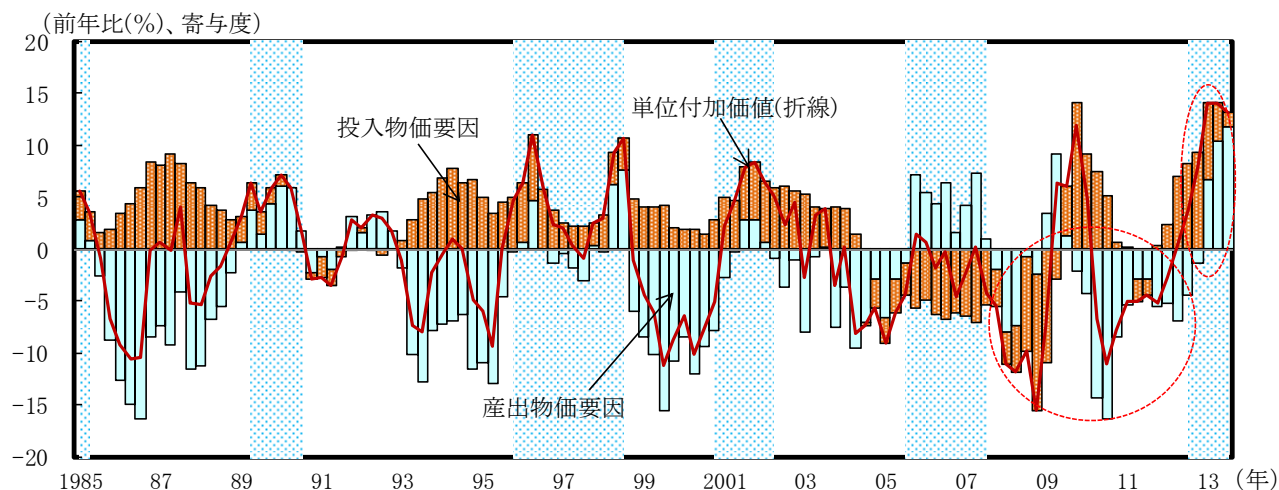
また、電気・電子機器についても、2013年に入って産出物価要因が押し上げに転じ、単位付加価値は改善している（第3-3-5図(2)）。産出物価の上昇は、85年以降で初めてのことである。これは、円安による輸出物価の上昇に加えて、先に述べたとおり供給過剰にあったパソコン向け電子部品で生産調整が進んだことなども影響していると思われる。

一方、加工業種の中でも飲食料品について見ると、先の二つの業種とは逆に、2013年に入って単位付加価値が圧迫されている（第3-3-5図(3)）。円安により輸入穀物などの投入物価が上昇する中で、ある程度は産出物価への転嫁が見られるものの、転嫁しきれない部分が残って単位付加価値を押し下げている。飲食料品業は国内向けが多い産業であり、円安による輸出物価上昇の恩恵を十分に受けられないことも、先の二業種との違いをもたらしている。また、2000年以降の動きを見ると、デフレ状況が続く中で、80年代、90年代に比べて単位付加価値の圧迫傾向が続いてきた。特に、2006年から2008年の穀物価格の高騰時には、投入物価の上昇が産出物価に十分に転嫁されず、単位付加価値が大きく圧迫されていたことが分かる。

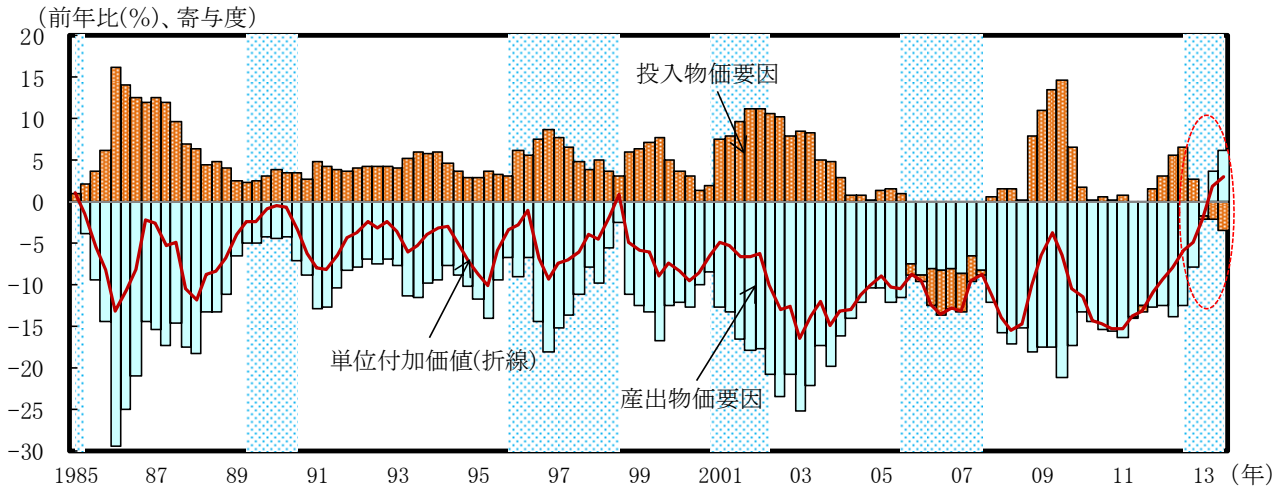
第3-3-5図 輸送機械、電気・電子機器、飲食料品の単位付加価値

輸送機械の単位付加価値は大きく改善

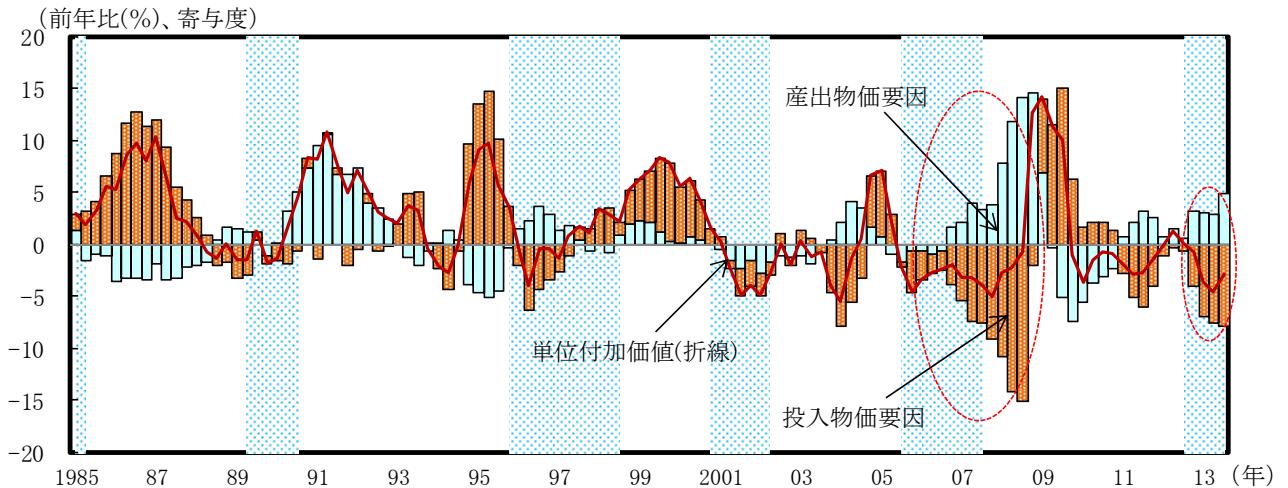
(1) 輸送機械



(2) 電気・電子機器



(3) 飲食料品



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、日経NEEDSにより作成。
 2. 各要因は第3-3-2図と同じ方法により算出。網掛けは前年比円安局面。

以上より、為替の円安方向への動きは、製造業全体で見ると輸出物価の上昇を通じて単位付加価値の改善につながっていること、ただし素材業種や国内向け比率の高い加工業種など、単位付加価値が圧迫されやすい業種もあることが分かる。

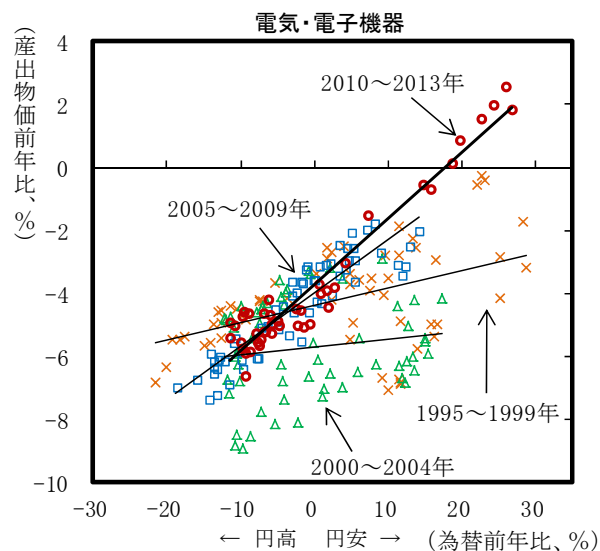
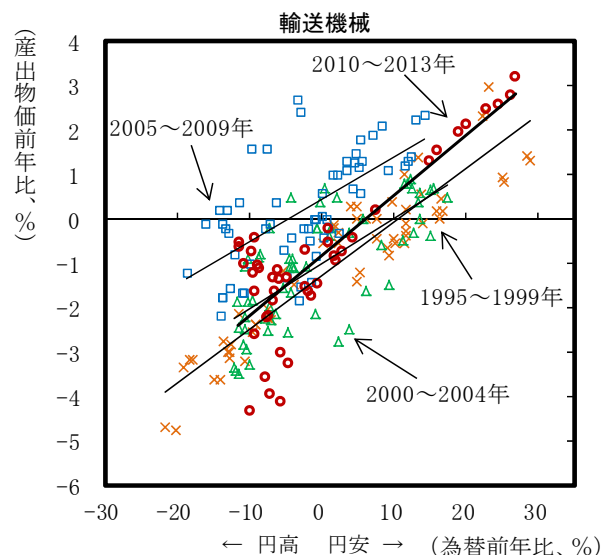
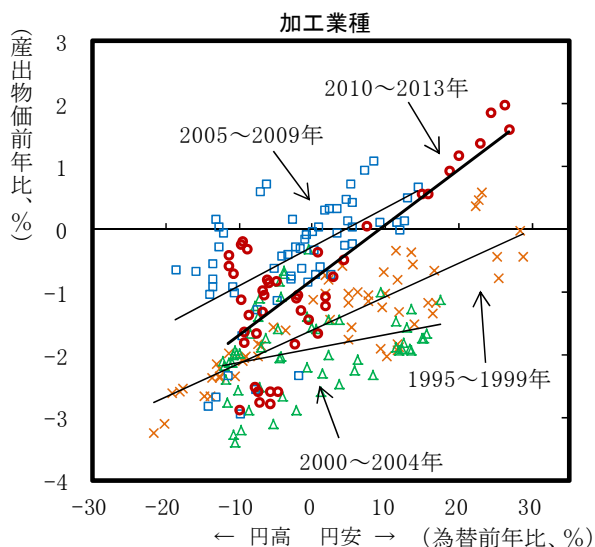
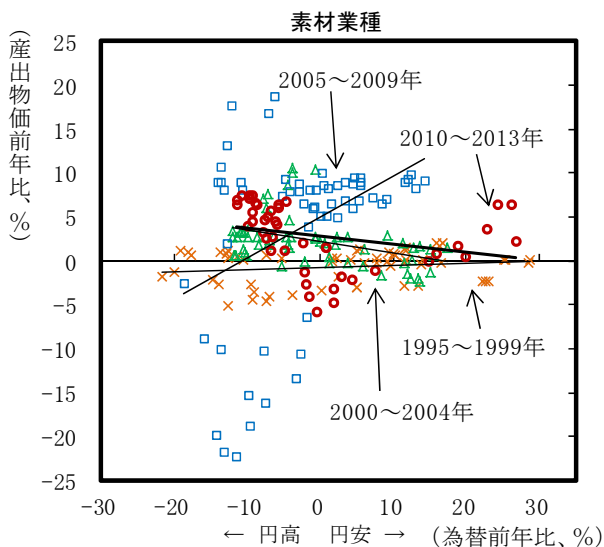
(加工業種で為替レートと産出物価の関係に強まり)

ここまで、最近の円安による輸出物価の上昇が加工業種の産出物価を押し上げ、単位付加価値の改善に寄与していることを確認した。それでは、過去と比較して、このような円安経由の産出物価の上昇の程度に変化が見られるだろうか。この点を確認するため、円ドル為替レートと産出物価の関係を見てみよう(第3-3-6図(1))。

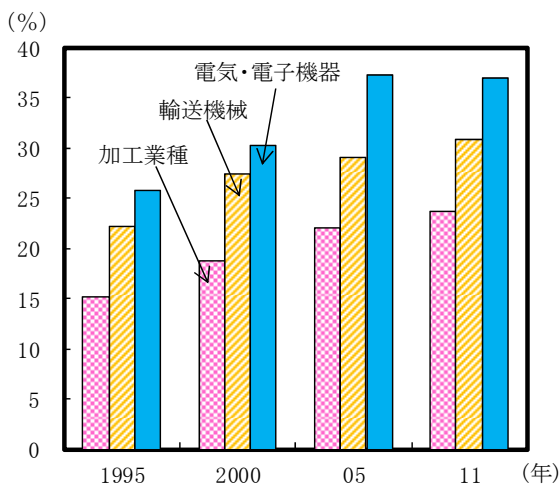
第3-3-6図 円ドル為替レートと産出物価

加工業種で為替レートと産出物価の関係に強まり

(1) 円ドル為替レートと産出物価



(2) 加工業種の輸出比率



- (備考) 1. 総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」、経済産業省「簡易延長産業連関表」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、日経NEEDSにより作成。
 2. 輸出比率は、接続産業連関表における国内生産額に対する輸出計の割合。ただし、2011年については簡易延長産業連関表により算出。

まず、素材業種について見ると、為替レートと産出物価の間に明確な関係は見られない。これは、素材業種では、資源価格の動向によって産出価格が決まる面が大きいためである。

他方、加工業種では、為替レートと産出物価の間に右上がりの関係が見られる。このことは、為替が円安方向へ動くと、輸出物価の上昇を通じて産出物価が上がることを示している。また、90年代後半や2000年代前半と比べると、最近ではその傾きが大きくなっており、特に2005年以降の電気・電子機器で顕著である。このことから、今回の円安局面では、円安の産出物価押し上げ効果が過去に比べて高く、単位付加価値の改善に寄与していることが分かる。

このような改善効果の高さの背景としては、加工業種における輸出比率の上昇が考えられる。輸出比率が高まれば、産出物価の中で為替の影響を受ける部分が増え、円安と連動して上昇しやすくなる。そこで、加工業種、輸送機械、電気・電子機器について、国内生産に占める輸出の割合を見ると、いずれにおいても上昇が見られ、特に電気・電子機器で2005年に大きな上昇が確認できる(第3-3-6図(2))。我が国経済のデフレ状況が長らく続き、国内の売上げが伸びにくかった環境にあつて、企業が輸出比率を高めてきたことが、最近の円安局面における付加価値改善効果の高さにつながっていると考えられる。

3 非製造業における価格転嫁と単位付加価値の動向

前項では、最近の円安方向への動きは、輸入物価の上昇を引き起こしているものの、輸出物価の上昇によって製造業の単位付加価値の改善に寄与していることが分かった。それでは、輸出面の恩恵をほぼ受けることのない非製造業では、輸入物価の上昇は単位付加価値にどのような影響を及ぼしているだろうか⁵⁰。

(エネルギーコストの上昇により非製造業の単位付加価値は悪化傾向)

まず、非製造業全体について見ると、今回の円安局面では、産出物価要因の押上げが見られるものの、投入物価要因による押下げの方が大きく、価格転嫁は十分に進まず単位付加価値は圧迫されている(第3-3-7図)。産出物価の押上げの弱さの背景としては、製造業では輸出物価上昇の効果が大きかったのに対して、非製造業ではそのような効果が得られないことが大きい。また、投入物価要因を国内要因と輸入要因に分けると、2011年以降、特に輸入要因による押下げ寄与が拡大している。これは、後で詳しく見るとおり、大震災以降、電力部門で輸入原燃料の投入比率が高まるとともに、その価格が高値圏で推移した影響が大きい。発電コストの上昇は、電気料金の上昇となって国内投入物価の上昇へとつながり、非製造業の単位付加価値を圧迫している。

⁵⁰ 非製造業については、投入・産出物価指数の公表指標が存在しない。そこで、産業連関表と各種物価指数を組み合わせることで、非製造業の投入・産出物価指数を試算し、単位付加価値率を求めている。ただし、産出価格の入手が困難な建設・土木、卸・小売、金融・保険、医療・介護、教育・研究は除いている。